

四 半 期 報 告 書

(第38期 第3四半期)

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

(E02076)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,437,954	7,383,695	11,139,671
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△76,278	91,609	431,973
四半期(当期)純利益 (千円)	1,003	289,721	443,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,620	324,154	467,121
純資産額 (千円)	5,875,889	6,630,037	6,340,760
総資産額 (千円)	9,602,499	11,209,843	9,131,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.06	17.32	26.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	16.85	—
自己資本比率 (%)	61.0	58.7	69.2

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	4.67	△4.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第3四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（人材派遣事業）

当社は、平成25年10月31日に人材派遣を営む株式会社テクノ・プロバイダーの全株式を取得し、同社を連結子会社としました。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

なお、当社は、平成25年5月31日に技術者派遣及び設計請負を営む株式会社関西技研の一部株式を取得、子会社化し、平成25年8月1日には同社を株式交換により完全子会社（非連結子会社）としましたが、同社は、平成25年10月1日に当社連結子会社の株式会社日本技術センターを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権による経済対策、金融政策等により円安、株価上昇が進み、日本の経済も回復基調に推移しました。このような経済環境の中、当社グループにおいては、LEDランプの品揃え・拡販、タッチパネル製造装置の開発・販売、更には技術者派遣分野では、積極的M&Aによる事業拡大に尽力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ9億45百万円(14.7%)増収の73億83百万円となり、営業利益は1億45百万円増の5百万円、経常利益は1億67百万円増の91百万円、四半期純利益は2億88百万円増の2億89百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。なお、各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要は堅調に推移し、年初からの円安により利益率は改善しましたが、円安による販売の増加にはプロジェクターの開発時期との兼ね合いで一年程度かかる見通しであり、プロジェクター用ランプの売上高は、前年同期比14.6%減の9億21百万円となりました。一般照明ランプについては、節電意識が根付くとともに、LEDランプの販売も順調に伸びてきており、またハロゲンランプ等従来ランプについても堅調な推移をみせ、前年同期とほぼ同額の12億12百万円となりました。一方、露光装置ユニットにおいては、前年同期比251.1%増の9億21百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比18.6%増の35億72百万円となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、スマートフォン、タブレット端末用のタッチパネル製造装置への投資等、意欲的な投資環境に対応するため、積極的に新装置の開発を行った結果、量産機による受注を順次獲得しております。

また、従来機である配向膜製造装置についても、中国において新規設備投資が活発に計画・実施され、当社グループとしても積極的な対応を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比30.1%増の22億34百万円となりました。

③検査装置事業

検査装置事業につきましては、S-L i g h t（検査装置用光源装置）の販売を積極的に展開、UV露光装置の受注をしております。またスマートフォン、タブレット端末液晶及びタッチパネル製造用の外観検査装置（探傷検査装置）の技術開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比76.2%増の8億83百万円となりました。

④人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズに合った対応を行い、営業強化を図っておりますが、その地域の業況に左右されることも鑑み、更なる業容拡大を狙い積極的にM&Aを実施、5月に株式会社関西技研を、10月に株式会社テクノ・プロバイダーを当社グループに統合いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比4.5%増の14億52百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億39百万円増加し、84億21百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が4億66百万円減少した一方、現金及び預金が10億82百万円、仕掛品が14億29百万円、前渡金等を含むその他が2億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少し、27億88百万円となりました。その主な要因は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により投資その他の資産のその他が1億2百万円増加した一方、遊休資産となっていた不動産の売却により有形固定資産の土地が3億96百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ20億78百万円増加（22.8%増）し、112億9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億30百万円増加し、37億71百万円となりました。その主な要因は、前受金が17億63百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、8億8百万円となりました。その主な要因は、資金の借入により長期借入金が2億64百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億89百万円増加（64.1%増）し、45億79百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加（4.6%増）し、66億30百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を1億32百万円行った一方、四半期純利益が2億89百万円あったことに加え、株式交換により自己株式が79百万円減少、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が34百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ10.5ポイント低下し、58.7%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億12百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	22,806,900	—	2,133,177	—	2,563,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,943,700	—	単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,857,700	168,577	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	22,806,900	—	—
総株主の議決権	—	168,577	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	5,943,700	—	5,943,700	26.06
計	—	5,943,700	—	5,943,700	26.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,778	2,715,685
受取手形及び売掛金	※1 2,794,709	※1 2,327,895
商品及び製品	217,280	318,413
仕掛品	876,968	2,306,055
原材料及び貯蔵品	454,398	427,041
その他	114,750	335,697
貸倒引当金	△9,309	△9,368
流動資産合計	6,081,576	8,421,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	880,273	890,555
土地	1,260,686	864,272
その他（純額）	461,590	448,952
有形固定資産合計	2,602,550	2,203,780
無形固定資産		
のれん	60,205	116,437
その他	90,547	68,872
無形固定資産合計	150,753	185,309
投資その他の資産		
その他	345,324	448,199
貸倒引当金	△49,107	△48,867
投資その他の資産合計	296,216	399,331
固定資産合計	3,049,520	2,788,422
資産合計	9,131,096	11,209,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 910,521	※1 831,841
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	239,400	251,024
未払法人税等	88,737	—
前受金	72,556	1,836,208
賞与引当金	195,131	87,760
製品保証引当金	16,582	21,052
工事損失引当金	35	5,915
その他	418,074	537,810
流動負債合計	2,141,038	3,771,612
固定負債		
長期借入金	268,400	532,956
繰延税金負債	193,772	124,979
その他	187,125	150,258
固定負債合計	649,297	808,193
負債合計	2,790,336	4,579,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	3,161,830	3,315,502
自己株式	△1,567,420	△1,488,365
株主資本合計	6,291,455	6,524,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,480	60,913
その他の包括利益累計額合計	26,480	60,913
新株予約権	22,825	44,943
純資産合計	6,340,760	6,630,037
負債純資産合計	9,131,096	11,209,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,437,954	7,383,695
売上原価	4,768,697	5,260,590
売上総利益	1,669,256	2,123,104
販売費及び一般管理費	1,809,089	2,117,379
営業利益又は営業損失(△)	△139,832	5,724
営業外収益		
受取利息	83	66
受取配当金	7,231	7,377
負ののれん償却額	30,114	30,114
貸倒引当金戻入額	17,702	869
為替差益	4,219	811
投資有価証券評価損戻入益	—	45,042
雑収入	53,008	26,940
営業外収益合計	112,360	111,224
営業外費用		
支払利息	11,770	6,144
投資有価証券評価損	21,051	—
シンジケートローン手数料	13,970	14,659
雑損失	2,013	4,535
営業外費用合計	48,806	25,339
経常利益又は経常損失(△)	△76,278	91,609
特別利益		
固定資産売却益	—	136,396
特別利益合計	—	136,396
特別損失		
固定資産除却損	—	3,666
特別損失合計	—	3,666
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,278	224,339
法人税、住民税及び事業税	9,892	20,753
法人税等調整額	△87,174	△86,135
法人税等合計	△77,282	△65,381
少数株主損益調整前四半期純利益	1,003	289,721
四半期純利益	1,003	289,721

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,003	289,721
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,616	34,433
その他の包括利益合計	8,616	34,433
四半期包括利益	9,620	324,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,620	324,154
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社テクノ・プロバイダーを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	19,905 千円	23,756 千円
支払手形	35,879 "	26,666 "

2 当社においては、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	— "	— "
差引額	1,000,000 千円	1,000,000 千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	236,704 千円	216,760 千円
のれんの償却額	45,154 "	50,490 "
負ののれんの償却額	30,114 "	30,114 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,379	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,984,658	1,717,722	403,359	1,332,213	6,437,954	—	6,437,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,766	150	98,071	58,315	183,303	△183,303	—
計	3,011,425	1,717,872	501,431	1,390,529	6,621,257	△183,303	6,437,954
セグメント利益又は損失(△)	151,604	△94,853	36,791	18,163	111,706	△251,539	△139,832

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△251,539千円には、セグメント間取引消去△17千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△251,522千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,520,179	2,234,510	212,075	1,416,929	7,383,695	—	7,383,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,636	—	671,630	35,671	759,938	△759,938	—
計	3,572,816	2,234,510	883,705	1,452,601	8,143,634	△759,938	7,383,695
セグメント利益	147,629	17,949	91,460	38,051	295,090	△289,366	5,724

(注) 1 セグメント利益の調整額△289,366千円には、セグメント間取引消去2,659千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△292,026千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社テクノ・プロバイダーの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「人材派遣事業」のセグメント資産が405,512千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「人材派遣事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社テクノ・プロバイダーの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において106,721千円でありませず。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社テクノ・プロバイダー
事業の内容	人材派遣、訪問介護

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社テクノ・プロバイダーは、関西を中心に各企業・工場への人材派遣と高齢者や障害者の方への訪問介護、デイサービスを展開している会社です。当社グループの連結子会社日本技術センターは、技術者派遣を中心とした人材派遣業、設計請負、機械装置の設計・製作等を行っており、人材ビジネスの規模の拡大とともに、競争も激化すると観点から、企業のニーズを的確に捉え、顧客満足度の向上と雇用創造の実現を目指すためには、最適なソリューションをタイムリーに提供できる体制作りが必要となってきました。

このような厳しい環境の下、経営理念や営業戦略を共有し、両社が持つ人材資源及びノウハウを結集することで、有益なシナジーの創出が可能になると判断し、株式を取得することに決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社テクノ・プロバイダー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社テクノ・プロバイダーの議決権の100%を取得したことにより、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日から平成25年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	250,000 千円
取得原価		250,000 〃

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

106,721千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円06銭	17円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,003	289,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,003	289,721
普通株式の期中平均株式数(株)	16,547,490	16,723,134
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	16円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	466,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年7月10日発行の新株予約権(新株予約権の数13,150個)	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 彌 榮 会 計 社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。